

事業コード	H18-建-継-35		区 分	国庫補助 県単独
事業名	広域河川改修事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災 (tel) 018-860-2515
路線名等	芋川		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	由利本荘市大内		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	H01 ~ H35 (35年)		総事業費	490.0億円	国庫補助率	1/2
事業規模	延長L=15,260m 計画高水流量Q=560~690m ³ /s					
事業の立案に至る背景	芋川は、蛇行を激しく繰り返す原始河川の様相を呈しており、川幅が狭く、河積が小さいため、合い年のように沿川堤内地では浸水被害が発生していた。そのため、河川改修により河積の確保や湾曲河道の是正をはじめとした抜本的改修を平成元年から実施する事となった。					
事業目的	河道改修を推進し、河積の確保や湾曲河道の是正を行う事で洪水被害の未然防止または軽減により民生の安定を図る。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		49,000,000	49,000,000	0	
	経費 内訳	工事費	32,750,000	32,750,000	0	
		用補費	15,900,000	15,900,000	0	
		その他	350,000	350,000	0	
	財源 内訳	国庫補助	24,500,000	24,500,000	0	
		県 債	22,050,000	22,050,000	0	
その他		0	0	0		
一般財源		2,450,000	2,450,000	0		
事業内容		築堤、護岸、樋管、橋梁工	築堤、護岸、樋管、橋梁工			
事業の進捗状況	全体計画 490億円 平成17年度末投資額 392億円 進捗率 79.8%					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合計画」の中で河川の氾濫から人命や財産を守り、安全で安心な地域を作る河川改修の推進に位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	平成14年度までに災害復旧助成事業及び河川災害復旧等関連緊急事業により下流9.9km区間が完成している。そのため、上流残区間の早期完成が強く望まれているが、県全体の予算の制約及び用地取得に期間を要しているところである。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率				
	指標式	改修延長/要改修延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	44.2 %		データ等の出典	河川砂防課調べ	
	実績値 b	44.4 %				
達成率 b/a	100.5 %		把握の時期	平成18年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	平成14年度までに子吉川合流点から北福田までの9.9km区間について、平成10年豪雨を契機とした災害復旧事業により完成しているが、その上流区間についてもほぼ毎年のように浸水被害が発生しており必要性は高い。	30点
緊 急 性	未改修区間について、洪水の度に浸水被害が発生するような状況になっており、早急な対策が過去より求められている。	13点
有 効 性	下流区間で実施した河道改修及び是正による有効性は、その区間の洪水時の現状からも非常に高いと言える。	20点
効 率 性	費用対効果 事業の費用便益費は2.85であり、効率性は高い。 コスト縮減 既設護岸を極力活かした河川法線による実施や発生残土の有効利用などによりコスト縮減を図っている。	15点
熟 度	地域の状況 現在も洪水被害が発生している事から、改修に対する要望及び熱意が強い。 環境対策 全川にわたって環境調査を実施しており、その結果を踏まえて現況河道の保全および山付け部を活かした施工としている。	20点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。	98点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該事業の施工にあたっては、事業計画を踏まえ、災害の防除が早期に図れるように引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード(H18-建-継-35)
箇所名 (由利本荘市大内)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	想定氾濫区域内の状況 浸水戸数	50戸以上	10	10	
		49~10戸	7		
	10戸未満	3			
	浸水面積	60ha以上	10	10	
		59~10ha	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5	5	
		2~1施設	3		
		無し	0		
	整備計画の策定 関係者、関係機関との調整		整備計画策定済み	5	
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定無し	0		
計			30	30	
緊急性	災害発生危険度 改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	10	
		40~59%	7		
		60%以上	5		
	秋田県水防計画 重要水防地域	評定基準区分A	5	3	
		評定基準区分B	3		
計			15	13	
有効性	上位計画への貢献度 あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
		施策目標に間接的に貢献する	3		
		施策目標とは別のその他関連事業である	0		
	河川整備の有効性 安全度	災害防止等効果が発現する	7	7	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	5	
		親水性は現状と変わらない	0		
地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3	3		
	地域開発の計画がある	1			
計			20	20	
効率性	事業の投資効果 費用便益比(B/C)	2.0以上	5	5	
		1.0以上~2.0未満	3		
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減 該当項目数	3項目以上	5	5	
		2項目	3		
		1項目	1		
		無し	0		
当初計画との比較 当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5	5		
	10%以上30%未満の増加	3			
	30%以上の増加	0			
計			15	15	
熟度	環境との調和への配慮状況 環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5	
		配慮が不十分で検討している	3		
		特に配慮はない	0		
	地元との合意形成の状況 地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	事業の進捗状況 進捗率	計画より進捗している	10	10	
概ね進捗(90~100%未満)		5			
計画より遅れている(90%未満)		3			
計			20	20	
合計			100	98	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		